



## 一東北生産性本部一



<WLBとは、家庭・職場・地域のコミュニティ生活のバランス。講演する北浦参事>

3月2日（金）13時半より、東北電労会館に於いて、45名の参加を得て、平成23年度労使定例政策研究会の第四回例会を開催した。最終回となる今回の例会は、自己実現をテーマに『地域と仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランス』について、日本生産性本部参事の北浦正行氏より講演を頂いた。

受講後のアンケート結果より、『労働組合としてもワーク・ライフ・バランスに取り組んでいるが、考え方の枠が広がり、視点を変えて考えることが出来そうである。』『ワーク・ライフ・バランスに地域との共生も大事だということを理解できた。また、ライフの意味に生活だけでなく、健康・生命があることも知った。』等、ワーク・ライフ・バランスの奥深さを改めて認識した研究会となった。

平成23年度労使定例政策研究会は、昨年9月・10月、今年2月・3月と四回の例会を開催し、延べ176名の参加を得ることが出来た。実施後のアンケート結果は、大変満足が平均28%程度、満足が平均65%程度の評価を頂いた。貴重な皆さまからの声を次年度に活かしていきたい。

## 賛助会員の動向

平成23年3月31日現在

- ・賛助会員109（企業69、組合25、その他15）

平成23年4月1日現在

- ・平成23年度入会3（企業3）
- ・平成23年度退会4（企業3、組合1）
- ・賛助会員108（企業69、組合24、その他15）

平成23年度中の推移（平成24年2月末日現在）

- ・会費請求見合せ2（企業2）
- ・企業倒産1（企業1）
- ・次年度から退会2（企業2）
- ・退会検討中1（企業1）

第一義 ～大震災から一年、被災者に希望を、電力危機からの脱却を～

大地震・大津波と自然の猛威を眼前に人間の無力を感じたあの日、原子力発電所の事故を眼前に人間の驕りを感じたあの日から1年になろうとしている。改めて震災で亡くなられた多くの方々のご冥福を祈りたい。そして行方不明者の捜索と、被災地は勿論のこと全国に34万人を超える避難者が居ることを忘れてはならない。一刻も早く普通の生活に戻ることを願うばかりである。 ほぼ1年を要して漸く18.5兆円の復興予算と司令塔である復興庁・復興局・支所が設置された。岩手・宮城・福島を抱える課題は多様であるが、共通することは、産業の再生と雇用の確保、瓦礫の処理、安全・安心な街づくりである。特に、雇用の確保と新たな街づくりは、生活の基盤であり、被災者の希望に繋がる。復興にはエネルギーが必要となる。今回の原子力発電所の事故は、その検証と再発防対策は必要不可欠であり、けじめを付けない中での運転再開に国民の抵抗があることも事実。一方で、過剰なリスク論議や過大な新エネへの期待により、日本のエネルギー政策を誤ってはならない。国民の判断・選択がカギを握るが、世論形成に影響を与えるマスコミは両方の視点を国民に伝えるべきである。目に見えない電力危機との背中合わせは異常事態と言わざるを得ない。電力の安定供給は国民の日常生活や産業の基盤を支えている。責任ある者、そろそろ冷静な判断が求められる。（記S・S）